

新・瘠我慢の説

経済学者
渡辺利夫

第二十回 後藤新平の大仕事

自然災害や感染症のことを語る時、遠い明治のあの時代にあつて日清戦争後の検疫事業に精出し、関東大震災に遭遇しては帝都復興をスローガンに陣頭指揮を執った人物のことを人々はしばしば口の端にのせる。もしこの人物が現代に蘇ったとしたら、一体どんな策をもって危機に臨んだのかと問うてみたくなるのであろう。時代は大きく変わったにもかかわらず後藤新平のことが現代人になお語り継がれるのはなぜなのだろうか。東日本大震災、コロナ禍への指導者の対応のありように、国民が深い憂慮の念を抱かされているからに違いない。

日清戦争後の検疫事業、関東大震災後の帝都復興事業において後藤がみせたリーダーシップのありようをここに記しておきたい。

日清戦争が終わるや戦地から大量の兵士が帰還してくる。検疫をどうするか。日本陸軍が抱えた大問題であった。日清戦争での犠牲者は一千百三十二人である一方、病死者は一万一千八百九十四人である。コレラによる病死者がとりわけ多い。明治二十八年（一八九五）の六月初旬から十月末までの四カ月足らずの間に帰国する兵士の数は、二十三万二千人を超える。これだけの兵士に一カ所だけ

で検疫を施すのは難しい。広島宇品の似島、大阪の桜島、下関の彦島の三つの離島で検疫を行うと決意したのは、往時の陸軍次官・児玉源太郎だった。この時点で後藤新平は相馬事件と呼ばれるお家騒動に連座、最終的には証拠不十分として無罪になったものの、五カ月に及ぶ鍛冶橋監獄での入獄を経ての放免であった。内務省衛生局長を辞するより他なかった。

ドイツ留学を経て衛生局長として執務する後藤の力量を高く評価していたのは、陸軍省医務局長の石黒忠憲であった。石黒は児玉にこの規模の検疫事業を任せられるのは後藤を置いて他にないと主張、児玉も後藤にすぐに会ってみたいという。後藤は石黒に付き添われて広島城内の大本營で児玉に面会、その器量と判断力に息を飲み、事業遂行に尽力することを決した。

兵士は六百八十七艘の船舶に乗せられて帰還してくる。三つの離島のうち似島が最大であり、四百四十一艘、十三万七千人、ピーク時には一日に四

千人の検疫が必要であった。後藤は、似島の南側の砂浜に、消毒場、宿舎、倉庫、隔離病棟、恢復室、汚物焼却場、火葬場を建設。ドイツ留学中にロベルト・コッホ研究所とともに研鑽を積んだ北里柴三郎の大きいなる助力を得て大型蒸気消毒罐を導入した。ドラム缶のなかで兵士を十五分間、六十度以上の高熱に耐えさせればコレラ菌は死滅するという荒っぽい設計であったが、これが功を奏した。

だが、実に面倒で煩瑣な検疫の手順に帰心矢の如き兵士たちは耐えられず、後藤に向けて憤懣を一気にぶつけてきた。後藤もこれには大いに手を焼かされ窮地に陥る。児玉の出番であった。児玉は初めて兵士のなかに割って入る。旅順に出陣している征清大総督の小松宮親王の凱旋が間もない。親王をお願いして、兵士たちとまったく同一の手順で検疫に臨んでいただくという大胆な策に出て、全兵士の不満を一息に鎮めた。

のちの報告によれば、三つの検疫所で罹患が確

認められた兵士の数は、真性コレラ三百六十九人、疑似コレラ三百十三人、腸チフス百二十六人、赤痢百七十九人であった。この数の罹患者が無検疫で全国に帰還していった場合の事態の深刻さはいかばかりのものであったか。

日清戦争後の検疫事業は、時の日本の政治指導者がこれを国家緊急事態として認識し、そうして児玉に事態收拾の全権を集中させ、実際の検疫事業のすべては臨時陸軍検疫事務局長の後藤に任せ、れ事業は急テンポで進んでいった。児玉が権威を担い、後藤が児玉の権威を背にして実質的な権限をもってことに当たるといふ役割分担には絶妙なものがあつた。十九世紀末、帝国主義の拡大期にあつて戦争の絶えることのなかつたヨーロッパにおいて、検疫事業の成否はいずれの国においても差し迫つた課題であつた。日清戦争後の日本の対応のありようは列強からも強い関心をもたれていたのである。報告を受けたドイツ皇帝ヴィルヘルム二世は日本陸軍に対して最高の讃辞を送つた。

児玉は後藤の力量を買い、第四代総督として台湾に赴任するに際し、後藤を民政局長（のちに民政長官）として同道、児玉はここでも諸事業遂行の権限のほとんどを後藤に一任した。そして後藤は児玉の権威を後盾に十年足らずの間に、台湾の社会的安定とインフラ整備、土地調査事業、徴税基盤の整備などにおいて世界の植民地経営史上にその名を残す高い成果を収めた。

後藤の水際みすぎわだつたりリーダーシップのありようをいまに残しているものに、もう一つ、関東大震災後の帝都復興への献身がある。

首相の加藤友三郎ともさぶらうが現職のまま死去、元海軍大臣の山本権兵衛ごんべゑに臨時内閣を組成するよう大命が降下されたものの、組閣は難航。ようやく第二次山本内閣が成立して後藤は内務大臣兼帝都復興院総裁となつた。九月二日の親任式を終えて帰宅した後藤は自宅にこもつて帝都復興根本策をひたすら練つた。鶴見祐輔『正伝 後藤新平』（藤原書店）

によれば、根本策は次の四点に集約されたという。

一、遷都すべからず。

二、復興費に三十億円を要すべし。

三、欧米の都市計画を採用して、我国に相応しき新都を造営せざるべからず。

四、新都市計画実施の爲めには、地主に断固たる態度を取らざるべからず。

東京を日本の真に近代的な首都とするための「好後」と後藤は考えたのである。維新後、全国各地方から人々が蝟集して形成された無秩序の人間社会を、都市計画構想にもとづいて復興させようというのが後藤の目論見であった。とはいえ後藤の復興計画予算はあまりに大きく、最終的には五億七千万円にまで削減された。「焦土全部買上案」までが構想されたものの、さすがに強力な既得権益集団に阻まれ閣議でこれが承認されることはなかった。しかし、やるしかないと後藤は臍を固め直し、区画整理、幹線道路、橋梁、ガス管などの整備、さらには公園や衛生施設、教育施設の建設などに

邁進した。土地所有者や借地権者の手強い反対にも後藤は動じることはなく、区画整理は震災による消失区域の九割に及んだという。

仔細を述べる誌幅はないが、これら諸事業の第一線にはいつも後藤が立ち、後藤を敬慕する宮尾舜治、松木幹一郎らの指導部は不眠不休でことにあたった。既得権益と戦い、不平、不満、怒りを満身にこめ、なおその不平、不満、怒りを復興へのエネルギーに変えていった人物、いかにも激しい気性の後藤らしきリーダーシップを帝都復興のなかに観察することができる。

やがて再び襲ってくるであろう自然災害や感染症から日本をどうやって守り抜くのか。後藤の「仕事」のすべてを徹底的に解明しておく必要がある。研究者、出でよ。

わたなべとしお

一九三九年、山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学学長・総長を歴任。八五年、成長のアジア、停滞のアジアで吉野作造賞受賞。八七年、「開発経済学」で大平正芳記念賞受賞。九〇年、「西太平洋の時代」でアジア・太平洋賞大賞受賞。九六年、「神経症の時代」で開高健賞正賞受賞。二〇一一年、正論大賞。